

案件概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	地方大学を拠点とした低頻度大規模災害に対応可能な防災コミュニティづくり
3. 事業の背景と必要性	インドネシアは日本同様の火山国であり、その活動は日本よりも活発なため、火山防災に係る各種防災対策が急務である。この対策の根柢にあるべきは、平時の防災啓発の推進と噴火時等には官民一体となって対策に当たれる体制の構築である。これは全ての低頻度大規模災害に通ずるところである。インドネシアにおいては自然災害全般に対する体制は日本より進んでいる面も目立つが、火山災害は火山ごとに異なる噴火特性をもつため標準化が難しく、加えて「低頻度」により災害対応経験の蓄積を困難のものとしている。そのため、我が国の火山防災体制の基本となる火山防災協議会のように、各地方大学の火山専門家等の知見を活かせる防災コミュニティづくりが必要である。
4. プロジェクト目標	アグン火山をモデル例に、地方大学を知的拠点と位置づけ、インドネシアの全ての火山地域で実施可能な、防災コミュニティを構築する。
5. 対象地域	カラニアスム県（アグン火山）
6. 受益者層（ターゲットグループ）	直接受益者：アグン山周辺の子ども・教員・防災関係者 約1,000人 間接受益者：カラニアスム県住民 約55万人
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	火山周辺に所在する地方大学及び地域防災局を含めた持続可能な（インドネシア全土で活用可能な）防災コミュニティを構築する。 〈アウトプット〉 1. 日本の火山防災協議会の仕組みを活かし、最近噴火対応を経験したアグン火山を対象に、地方大学を知的拠点とした、地方行政機関と連携した火山噴火に対応できる連絡体制を構築する。 2. そのうえで、他の自然災害より発生頻度が低い火山災害にいつでも対応できるよう、地方大学を知的拠点に、火山防災を伝える人材（学校教員等）が育成され、同地域の子どもたちが防災教育を受ける仕組みを構築し、他地域でも活用できるモデルとなるよう検討・広報する。 〈活動〉 1. 地方防災局（BPBD）を中心とした防災関係機関の集まりに、地方大学の火山専門家等を交えた火山防災の連絡体制を構築する。 2. 地域の教員への教員研修と、子どもたちを中心にした火山防災教育を実施し、火山防災を伝える人材を育成する。成果の広報活動も行う。
8. 実施期間	（西暦）2022年7月～2025年7月（3年）
9. 事業費概算額	59,834千円
10. カウンターパート	C/P：ウダヤナ大学、コア委員：カラニアスム県BPBD、ガジャマダ大学
II. 応募団体の概要	
1. 提案地方公共団体名 ／団体名	富士山科学研究所（山梨県）
2. 活動内容	日本のシンボル・富士山に様々な角度から光を当て、世界共有の財産として守り、活かすための方策を科学的に追求している。開所以来、積み重ねた富士山の研究成果を基に、その情報を世界に向けて発信するとともに、災害の軽減を目的として防災教育にも積極的に取り組んでいる。